

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果 一覧

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
総務課	1	庁舎のテレワーク推進及び行政手続きのオンライン化等ICT環境整備事業	・新しい働き方としてのテレワークを推進するため、ICT化に伴う町民の利便性の向上のため、行政手続きオンライン化に伴うシステム改修、ネットワーク環境の整備 ・書庫内の情報整理・書誌情報のデータベース化や伝票決裁の電子化、どこにいても職員間で連絡が取りあえるシステムの導入、新たな町公式ホームページの構築、LINE APIシステムの導入	町	文書情報整理等委託:1,980千円 ホームページ改修業務委託料:528千円 伝票決裁の電子化委託:4,180千円 職員間チャットシステム使用料:494千円 行政手続きオンライン化に伴うシステム改修委託:10,115千円 軽自動車登録ワンストップサービス化システム改修委託:1,331千円 WEB会議用システム備品購入:702千円	19,329,112	19,329,112	14,270,312	R4.4.1	R5.3.31	役場組織に新たに導入されたテレワーク関連システム数:2 新たにオンライン化された行政手続きシステム導入数:1	100人分の労働環境改善	職員のテレワーク環境構築により、コロナ禍においても在宅勤務等により業務継続が可能となった。 またコロナ後においても会議のペーパーレス化等が進み、効率のよい勤務が可能となった。 町民向けにオンライン申請やLINEによる情報配信等を実施し、役場に来庁せずに申請が可能となった。
総務課	2	地域のつながり支援事業	町内各地域の活動拠点施設である集会所の換気能力向上のため、各地域施設のエアコン設置の補助 新型コロナウイルス感染症への感染を防止しつつ地域のつながりを守るため、自宅からでも地域の拠点施設で開催される会議等に参加できるよう、各施設にネット環境を整備	自治組織	集会施設エアコン設置2箇所 2,006千円 Wi-Fiルータ 7施設へ設置 349千円	2,355,006	2,355,006	2,355,006	R4.4.1	R5.2.28	地域の活動拠点のエアコン設置数:2箇所	2箇所	本事業により地域活動拠点施設2箇所にエアコンが設置され、また、wi-fiも区の7施設に設置できたことで、いずれも安全・安心な地域活動の継続につながる事ができた。
総務課	3	コロナ禍における防災減災対策事業	コロナ禍における地震や風水害のための避難所の開設に際し、1つの大部屋空間となる避難所での感染拡大を防止し、3密を避けるため個別スペース確保のための室内テントなどを確保する。	避難所32箇所	室内テント50張り、折り畳みベッド50基購入 1,164千円 災害用トイレ10基購入 2,239千円	3,401,750	3,401,750	3,401,750	R4.4.18	R4.6.10	避難所用テントの確保数:50張	50張り	コロナ禍での災害発生時の安心につながった。
健康福祉課	4	新型コロナウイルス感染症検査等費用助成事業	・町内介護事業所及び医療機関で働く職員や感染流行地域から帰省する学生や県外へ受験に行く町内の学生、また高森町役場採用試験受験者の抗原検査に対し、検査費用の全額を助成 ・町の介護サービスを利用する方やその家族、ゴミ処理従事者や私立保育園従事者に、抗原検査の費用の半額を助成	検査受検者	検査費用助成19,888千円(病院及び介護従事者:331人、介護施設利用者及び家族1,569人、学生27人)	19,888,000	19,888,000	19,888,000	R4.4.1	R5.3.28	補助件数 ①病院及び介護職員等:8千円×1,200回 ②学生等:8千円×400回 ③介護施設利用者及び家族:4千円×400回	病院及び介護従事者1,331人、介護施設利用者及び家族1,569人、学生27人	エッセンシャルワーカー、介護施設利用者、市町村間の往来が必要な学生などへ検査費用を助成することで、感染予防、利用者の安心向上につながった。
健康福祉課	5	子どもの感染防止対策支援事業	6ヶ月児から中学生を対象に、不織布マスクや検査キットの購入など感染症防止対策や新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行回避のための予防接種等補助を実施	6ヶ月児から中学生の保護者	インフルエンザ予防接種、マスク・消毒液等の感染症予防への補助 中学生以下の子ども1,877人 3,706千円	3,706,000	3,706,000	3,706,000	R4.10.1	R5.3.28	小中学校における感染症拡大による学級閉鎖数:0件	3件	休校の発生はあったものの感染防止につながった。
産業課	6	町内循環キャッシュレス決済普及事業	感染症収束後の町内店舗の利用を促進するために導入・普及を目指す商工会発行の町内キャッシュレス決済対応ポイントシステムに対し、補助支援を実施。	高森町商工会	ふくまるくんカード導入店舗 1店舗 147千円 町民への普及促進補助 906千円	1,048,555	1,048,555	1,048,555	R4.4.1	R5.3.28	①町民へのポイント付与 ②導入店舗への補助:1件	①906千円 ②1件	町内循環キャッシュレス促進として、店舗数、加入者とも順調に増えてきており導入促進につながった。
産業課	7	ヒト・モノ交流促進事業	コロナ禍で人の移動が抑制され、流通が冷え込む農産物について、その販路拡大を図り、域外に向けて関係人口の繋がりを確保する。 町が指定する品目について、個人または団体等による積極的な販路の確保等を行う取り組みに要する経費の補助、関係人口創出に取り組む経費の補助、果物狩り等予約システム利用、詰め合わせ便の発送	農家や団体等補助対象事業実施者、観光農園、町	・販路の確保等モノの交流促進補助7社 6,798千円 ・特産品詰め合わせセット配送2回60セット ・果物狩り予約システム導入132千円	6,926,060	6,926,060	6,926,060	R4.4.1	R5.3.31	コロナを要因に閉業した観光農園数:0園	0園	コロナ禍による地域産品や土産品の販路停滞、観光農園の客離れを和らげ、特産品の詰め合わせセットを贈ることで、関係人口とのつながりを継続することができた。
産業課	8	中小事業者事業継続支援	コロナ禍において、事業継続に向け経営努力を重ねる中小事業者に対し、新商品などの商品開発や新たな事業展開等にチャレンジするための事業費を支援	町内中小事業者	新商品開発や新サービス開始事業者への補助 10事業者 2,370千円	2,370,000	2,370,000	2,370,000	R4.4.1	R5.3.28	コロナを要因に閉業した町内中小事業者数:0業者	0業者	町内で事業を廃業する事業者はなく、事業継続につながった。
産業課	9	コロナ禍における女性の就業応援事業	・コロナ禍による影響のもと直ちに就職することが困難な状況の中、雇用形態等から特に影響が大きいと考えられる女性の就業等の支援。	町	就業相談員配置 相談者33人 1,037千円、クラウドソーシング業務委託 236千円、起業・就業セミナー8回 33人参加 1,188千円	2,224,608	2,224,608	2,224,608	R4.4.1	R5.3.31	就業支援による女性の就業数:10人	2人	評価指標は下回ったが、コロナ禍により一層就労しにくくなっている状況で複数の就業者を支援することができ、効果はあった。
産業課	10	町民研修センターにおける感染症対策事業	風呂場を1箇所整備し、密になりやすい浴場の利用を分散させることで、新型コロナウイルス感染拡大を防止	町	風呂場整備工事 1,900千円	1,900,000	1,900,000	1,900,000	R5.2.27	R5.3.28	町民研修センターを原因とするコロナ感染者:0人	0人	工事により利用者の感染予防につながった。
産業課	11	サテライトオフィス整備推進事業	テレワーク等分散勤務等を目的としたサテライトオフィスの設置を推進するため町内の空き家等を活用して開設する事業所や施設所有者に対し、施設改修費や移転費用、家賃等を補助	サテライトオフィス開設事業者、空き家等施設所有者	サテライトオフィス補助金1件 1,748千円	1,748,000	1,748,000	1,748,000	R5.4.1	R5.3.28	サテライトオフィス開設事業者数:2件	1件	1事業者がサテライトオフィスを設置したことにより、町内の空き施設の活用につながった。

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
教育委員会	12	ICT教育推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休校に備え、国が進めるGIGAスクール構想に基づく1人1台PC端末の実現と、実現後のICT教育環境を充実させるためタブレットの整備及び電子黒板の関連機器整備	小中学校	タブレットリース 210台、アダプター購入 420台	2,568,467	2,568,467	2,568,467	R4.4.25	R5.3.31	南小学校1.2年生のタブレット導入台数:250台	210台	国が進めるGIGAスクール構想に基づく1人1台PC端末を実現することができた。
教育委員会	13	小中学校コロナ対策環境整備事業	密を避け全校集会をクラスごとに分散させるために必要な校内放送設備を整備、現和式トイレを洋式化・乾式化、ウイルス感染対策用品の整備、エアコンの内部洗浄・抗菌	2小学校、1中学校	校内自主放送設備購入1,749千円、北小トイレ洋式化工事2,508千円、中学校空調機内部洗浄18基 456千円	4,712,400	4,712,400	4,504,400	R4.6.1	R5.3.31	学校内でのコロナ感染者:0人	2,450人	感染者の発生は起きているが、設備導入・工事により学校内での感染予防に一定の効果はあった。
産業課	14	物価高騰対策事業者支援金支給事業	電気、ガス、燃料等エネルギー資源価格の高騰による事業者負担を軽減するため、事業者が支払っている電気・燃料等費用の3箇月分の1割相当分を町が補助し事業者の経営継続を支援する。	町内事業者	交付事業者236事業者 23,975千円	23,975,000	23,975,000	23,975,000	R4.7.1	R4.11.18	物価高騰が原因で閉業した事業者数:0事業者	0事業者	コロナ禍や物価高騰を要因とした町内事業者の閉業はなく効果的だった。
総務課	15	タクシー運輸機能持続化支援事業	燃料費の高騰等で打撃を受けているタクシー事業者を支援し、地域に不可欠な交通運輸機能を維持する。	タクシー事業者	補助金交付 950千円	950,000	950,000	950,000	R4.8.31	R4.10.18	町内唯一のタクシー事業者が現在の10台程度の運輸機能を維持する	運輸体制を維持	タクシー事業者の事業継続につながった。
健康福祉課	16	新型コロナウイルスワクチン接種補助事業	感染症対策をより推進するため、個別接種の医療機関で通常の診療体制とは別に接種体制を整えた医療機関に接種数が少ない場合費用を補助する。 ②医療機関への補助金	通常の診療体制とは別に接種体制を整えた町内の医療機関	個別接種医療機関における接種確保枠に対する予約不調に係る補助	2,430,000	2,430,000	2,430,000	R4.4.1	R4.11.18	新型コロナウイルスワクチン接種体制の維持が困難になった町内医療機関数:0機関	0機関	接種体制を維持することができ、住民の安全確保と感染拡大防止につながった。
健康福祉課	17	原油・物価高騰下における介護・障がい福祉サービス事業所支援事業	感染症対策をより推進するため、原油、物価高騰の中にあっても感染症の拡大を防止するための対策(感染症防止対策資機材購入、)を行う町内の介護・障がい福祉サービス事業所を支援する。	町内の介護・障がい福祉サービス事業所	支援補助金 9法人 5,320千円	5,320,000	5,320,000	5,320,000	R4.6.1	R5.3.28	感染拡大により事業継続が困難になる町内介護施設数:0施設	0施設	感染拡大や物価高騰により事業継続が困難になる町内介護施設はなく、介護従事者や利用者の安心につながった。
環境水道課	18	水道使用料金減免事業(水道事業会計繰出金事業)	物価高騰により影響を受けている町民の生活や事業者を支援するために、生活者、公共施設を除く事業者の水道料金を3箇月間減免する。	生活者、公共施設を除く事業者	水道事業会計への繰出金	16,698,060	16,698,060	16,698,060	R4.8.1	R5.3.31	物価高騰を要因に生活が困難になった町民の相談件数:0件	0件	コロナ禍における物価高騰により影響を受けている町民の生活や事業者の支出面を支えることができた。
産業課	19	肥料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響により令和4年度秋肥価格が大幅に値上がりしたこと、経営の悪化が危惧される農家の経営継続を後押しするため、緊急的に肥料購入費の一部を補助する。	町内の農業所得のある個人、企業	交付農家192件 10,653千円	10,653,000	10,653,000	10,653,000	R4.8.22	R5.3.28	物価高騰を要因に経営の継続が困難になった町内農家数:0農家	0農家	物価高騰を要因とした閉業はなく、経営の悪化が危惧される農家の経営継続を後押しできた。
教育委員会	20	小中学生保護者物価高騰支援事業	物価高騰により学校給食の食材費が値上がりし、現在の給食費負担金単価では賄いきれない状況があり、コロナ禍、物価高騰の中で保護者への負担を軽減するため町が値上がりした賄材料費を負担する。	保護者	202,400食×20円分負担	74,276,695	74,276,695	4,048,365	R4.4.1	R5.3.15	保護者の給食費負担が軽減される給食費の値上げ分:0円	0円	値上げ分を給食費に転嫁しなかったことで、保護者の給食費負担が軽減された。
教育委員会	21	保育園児保護者物価高騰支援事業	保育所の物価高騰による副食費の値上がり分を町営保育園については、賄材料費の値上げ分を負担、町内私立保育所、町外保育所については、値上げ分を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。	町内保育所、町外への広域入所者の保護者	町営保育所賄材料費負担分 816千円 町内私立保育所等への補助 559千円	16,286,224	16,286,224	1,375,200	R4.4.1	R5.3.28	保護者の副食費負担が軽減される給食費の値上げ分:0円	0円	値上げ分を給食費に転嫁しなかったことで、保護者の給食費負担が軽減された。
総務課	22	コロナ禍における情報配信プラットフォーム開発事業	コロナ禍において町民に対しより迅速かつ非接触で情報を届ける必要性が高まったことを背景に、町民向けにタブレットを配布し、町からの情報発信ができるプラットフォームを、民間企業と信州大学による産学連携で開発する。これにより、新型コロナウイルス感染症対策に関連する情報に加え、子育てアプリやゴミ出し等生活に直結するアプリを実装することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底を促す。	町	委託料 5,500千円	5,500,000	5,500,000	5,500,000	R4.12.23	R5.3.31	実証実験後のアンケート高評価:70%	高評価70%	当該プラットフォームの構築による実証実験を行い、タブレットにケーブルテレビの放送を配信する仕組みを構築した。家の中であればどこでもケーブルテレビを見ることができ、個別端末への配信の有効性を確立することができた。
教育委員会	23	小学生保護者の家庭支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による社会見学中止に伴うキャンセル料を町が旅行会社へ支払うことで、小学生保護者の家庭支援を実施。	町	南小学校社会見学キャンセル料 937千円	937,030	937,030	937,030	R4.10.6	R5.1.27	コロナ禍により発生したキャンセル料の保護者負担分:0円	0円	感染拡大による社会見学中止に伴うキャンセル料を町が旅行会社へ支払うことで、小学生保護者の家庭支援できた。

担当課	No	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する実績	効果・検証結果等
健康福祉課	24	新型コロナウイルス検査キット配布事業	令和4年8月8日に長野県より発出された「医療非常事態宣言」に伴う医療機関の負担を軽減するため、医療機関受診前に自己検査を行うための抗原定性検査キットを配付する。	抗原定性検査キットの配付を希望する町民	配布数延べ1,920世帯(8,729個) 9,758千円	9,758,071	9,758,071	9,758,071	R4.8.10	R4.11.21	抗原定性検査キットの配布を希望しても受けられない世帯数:0世帯	0世帯	感染初期の段階で医療用検査キットによる検査を行い、本人が適切な対応を行うことができた。また、発熱外来の負担を大幅に軽減することができ、地域医療の継続に寄与することができた。
産業課	25	物価高騰対策事業者支援金支給事業(第2弾)	電気、ガス、燃料等エネルギー資源価格の高騰による事業者負担を軽減するため、事業者が支払っている電気・燃料等費用の3箇月分の1割相当分を町が補助し事業者の経営継続を支援する。	町内事業者	交付事業者167事業者 24,657千円	24,694,752	24,694,752	18,232,000	R4.12.1	R5.3.20	物価高騰が原因で閉業した事業者数:0事業者	0事業者	コロナ禍や物価高騰を要因とした町内事業者の閉業はなかった。
産業課	26	物価高騰対策生活応援商品券事業(事業No33の重点交付金分)	原油価格や生活必需品価格の高騰により影響を受けている町民の経済的負担の軽減のため、R4.11.1時点で町内に住民登録のある全町民を対象に、1人あたり5,000円分の商品券を配布する。	町民	使用店舗数128店舗 換金枚数62,971枚、商品券使用率97.67% 商品券換金費用62,971千円 換金手数料2,078千円 消耗品、印刷代、郵送代等1,590千円	66,639,000	66,639,000	52,163,000	R4.10.1	R5.3.17	商品券の利用率:90%	97.67%	使用率は9割を超え、生活者支援となっただけでなく、地域の消費喚起にもつながった。
産業課	27	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	原油価格の高止まりによって生産コストが増加している施設園芸農家の経営継続を後押しするため、緊急的に施設園芸用燃油の購入費の一部を補助する。	町内の販売目的の施設園芸を営む者	交付農家15件 1,310千円	1,310,000	1,310,000	1,310,000	R4.11.1	R5.3.28	物価高騰を要因に経営の継続が困難になった町内園芸農家数:0農家	0農家	物価高騰を要因とした閉業はなく、経営の悪化が危惧される農家の経営継続を後押しできた。
環境水道課	28	水道事業における電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍における水道事業において、浄水処理及び給水・配水過程で多くの電力が必要であるが、電力価格高騰に伴い維持経費に大きな影響が出ているため、電気料高騰分を支援する。	高森町水道事業会計	水道事業会計への繰出金 3,300千円	3,300,000	3,300,000	3,300,000	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰を要因に経営の継続が不安定になる、あるいは料金値上げをする水道事業者:0事業者	0事業者	電気料金の高騰分を支援することで、安定した経営につながった。
環境水道課	29	公共下水道事業における電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍における公共下水道事業において、処理場及びマンホールポンプの維持等で多くの電力が必要であるが、電力価格高騰に伴い維持経費に大きな影響が出ているため、電気料高騰分を支援する。	高森町公共下水道事業会計	公共下水道事業会計への繰出金 6,319千円	6,319,116	6,319,116	6,319,116	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰を要因に経営の継続が不安定になる、あるいは料金値上げをする下水道事業者:0事業者	0事業者	電気料金の高騰分を支援することで、安定した経営につながった。